

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711
 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	113,705	2.3	4,806	5.1	4,873	5.7	3,207	6.5
28年3月期第2四半期	111,141	5.9	4,574	48.5	4,611	48.6	3,012	61.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,491百万円 (16.1%) 28年3月期第2四半期 3,007百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	137.40	—
28年3月期第2四半期	129.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	94,609	47,727	50.4	2,044.64
28年3月期	93,001	45,240	48.6	1,938.09

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,727百万円 28年3月期 45,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	43.00	58.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	44.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期末の配当につきましては、この四半期決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関するお知らせを公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,000	1.5	8,700	1.8	8,700	0.8	5,000	7.2	214.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】7ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	23,388,039 株	28年3月期	23,388,039 株
29年3月期2Q	45,079 株	28年3月期	44,967 株
29年3月期2Q	23,343,031 株	28年3月期2Q	23,343,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2 サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する事項	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13
4 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、混迷する世界情勢に影響を受けた円高の進行、地方経済の成長鈍化等により停滞感が募っております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,137億5百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が48億6百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益が48億73百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が32億7百万円（前年同期比6.5%増）となり、各数値はいずれも第2四半期連結累計期間として過去最高になりました。また、1株当たり四半期純利益は137円40銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

お客様の購買動向は、当連結会計年度に入ってから、より慎重な傾向に転じ、既存店の売上高は、前年同期に比べ0.3%増加したものの、既存店の客数は、前年同期に比べ0.6%減少いたしました。

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

(商品政策)

生鮮食品につきましては、青果相場が比較的安定して推移した半面、精肉相場は一時異常な高値となりました。また、鮮魚につきましては、旬の主力魚種の不漁が続きました。

加工食品につきましては、残暑が長引いた影響で、夏物商品から秋物商品への切り替えが進みにくい状況となりました。

このような状況において、他社と差別化を図るべく、当社ならではの名物商品の開発、既存商品の磨き込み、優良産地からの商品調達、品揃えの見直しに努めました。

惣菜につきましては、焼き鳥について、当社独自の商品仕様で新たに開発した結果、原信ナルスにおいて4月単月で前年同月の2.8倍にあたる1億円以上を販売する大型商材となりました。

寿司につきましては、原料から副原料に至るまで根本から見直しを行うとともに、店舗の販売計画、当社の食品製造子会社の店舗支援体制および様々な媒体を活用した販売促進戦略が一体となって活動することで、大きな販売実績を実現することができました。

これらの結果、買上点数は、既存店で前年同期に比べ0.5%増加し、全店でも前年同期に比べ0.6%増加いたしました。また、一品単価は、既存店で前年同期に比べ0.4%増加し、全店でも前年同期に比べ0.5%増加いたしました。

(販売政策)

原信ナルスでは、本年度の方針に「潜在ニーズへの対応」を掲げ、お客様の潜在的なご要望にお応えするべく取り組みを行っております。

お客様の潜在的なご要望を汲み取るため、従来にはない商品のご提案方法やサービス等、創意工夫や仮説検証を行い、実績があったものについては、全社で共有し実行に移しております。

こと本年度の夏季商戦に関しましては、地域行事やお盆の曜日回りが例年に比べ非常に不利な状況にあり、営業数値が相当低下することが事前に想定されました。これに対し、重点政策として、「売れて利益が確保できる商品の販売拡大」、「値下げ、廃棄、売れ筋商品の品切れ撲滅」、「成功事例の全社共有、活用」の3点を掲げ、グループ全体が一体感を持って力を集結し目標数値の達成に取り組みました。

フレッセイでは、時間帯別に最適な売場を実現するための仕組みを改めて再構築し、全店で取り組み始めました。

これらの結果、既存店の店舗売上高は、前年同期を上回る実績を確保することができ、店舗段階の売上総利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し25.3%となりました。

(コスト・コントロール)

原信ナルス、フレッセイが統合して以来進めている当社グループ全体での諸経費の見直し、共有、共同調達等の取り組みは、年々、その効果が増しております。

また、近年導入した自動発注の仕組みによる労働生産性の改善、省エネルギー機器の導入による水道光熱費の削減、環境維持活動への取り組みも効果が表れております。

この結果、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し4.0%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し4.2%となりました。

(ロジスティックス)

当社グループでは4か所目の大規模物流センターとなるフレッセイ前橋物流センター（9月、群馬県前橋市、延床面積9,516㎡）が竣工いたしました。また、併せて、フレッセイの基幹系情報システムの入替えも行いました。

これらは、原信ナルスで培った経験や技術を土台に改良を施して構築したものであり、フレッセイにおいても、流通全般を支える高度な物的基盤が整いました。

フレッセイでは、これを活かして従業員の働き方や業務体系全般の大改革を進め、収益性の向上を図るとともに、従来以上のより良い商品・サービスをお客様へお届けできるよう努めてまいります。

また、当社グループ全体としても、最適な事業運営が実現できるよう、物流拠点間の連携を進めてまいります。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ元総社蒼海店（9月、群馬県前橋市、売場面積2,228㎡）を新設いたしました。

改装につきましては、原信新津店（8月、新潟県新潟市、売場面積2,392㎡）、原信十日町北店（9月、新潟県十日町市、売場面積1,888㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ元総社蒼海店の開店に伴い、近隣のフレッセイ大友店（9月、群馬県前橋市、売場面積918㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	127店舗	1店舗増加
	100円ショップ	5店舗	1店舗減少
	フィットネスクラブ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	107,396百万円	102.6%
	既存店	104,468百万円	100.3%
来店客数	全店	5,538万人	101.5%
	既存店	5,394万人	99.4%
客単価	全店	1,939円	101.1%
	既存店	1,937円	100.9%
買上点数	全店	10.68点	100.6%
	既存店	10.67点	100.5%
一品単価	全店	182円	100.5%
	既存店	181円	100.4%

(注) 1 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。

2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。

- 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
- 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
- 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
- 8 前年同期比は、各月の比率の平均値であり、表示単位未満を四捨五入表示しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,129億95百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は45億38百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は請負先の増加に伴い増加いたしました。なお、外部顧客向けの販売は、販売単価の下落により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ0.3%、営業利益は前年同期に比べ0.5%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は受託情報処理の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、システム開発案件の受注が堅調に推移したことにより増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ11.9%、営業利益は前年同期に比べ13.4%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の増加により増加いたしました。なお、外部顧客向けの販売は、印刷需要が低調に推移したことにより減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.3%増加し、原材料単価の下落もあり営業利益は前年同期に比べ53.5%増加いたしました。

(運輸事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、資材売上の増加により増加いたしました。なお、外部顧客向けの販売は、受託業務の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.0%増加いたしました。管理諸経費の増加により営業利益は前年同期に比べ13.9%減少いたしました。

(自動車販売事業)

スーパーマーケット事業向けの販売及び外部顧客向けの販売は、新車販売の伸び悩みによりいずれも減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ7.3%減少いたしました。売上総利益率の改善により営業利益は前年同期に比べ278.2%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は31億75百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3億21百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加し946億9百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ8億78百万円減少し468億81百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加し477億27百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,044円64銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は224億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円減少いたしました。これは主に、営業債権の回収によるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し23.8%となりました。

固定資産は721億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し76.2%となりました。

有形固定資産は、552億49百万円となり前連結会計年度末に比べ23億28百万円増加いたしました。これは主に、新規出店店舗並びに物流センター新設に係る建設投資によるものであります。

無形固定資産は、19億23百万円となり前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は、149億58百万円となり前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価増加によるものであります。

(総負債)

流動負債は294億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少いたしました。これは主に、納税による未払法人税等の減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し31.2%となりました。

固定負債は174億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の返済によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し18.4%となりました。

(純資産)

株主資本は460億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億3百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益32億7百万円の計上が前連結会計年度末に係る剰余金の配当10億3百万円を上回ったことによるものであります。

その他の包括利益累計額は16億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価増加によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し50.4%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し109億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は50億10百万円となり、前年同期に比べ3億25百万円増加（前年同期比6.9%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億69百万円となり、前年同期に比べ17億50百万円増加（前年同期比86.7%増）いたしました。

これは主に新規出店店舗並びに物流センターの新設に係る建設投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億92百万円となり、前年同期に比べ18億34百万円減少（前年同期比53.5%減）いたしました。

これは主に、運転資金の調達を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期の業績予想値】

売上高2,270億円（前年同期比1.5%増）、営業利益87億円（前年同期比1.8%増）、経常利益87億円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（前年同期比7.2%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で前年同期比0.5%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店4店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、諸経費の削減並びに売上高の伸長に伴う増加を見込んでおります。なお、第2四半期連結累計期間に比べ通期の伸び率が縮小しておりますが、これは、新規出店が第3四半期以降に多いことによる新規出店費用の期間的偏り、ならびに、第3四半期より群馬県で稼働を開始いたします大規模物流センターの新設に関連した初期費用の影響によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、法人税法等の改正による税金費用の減少で、前年同期に比べ増加を見込んでおります。

【第2四半期の当初業績予想と実績について】

第2四半期の当初業績予想に対する実績の状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想値 (A)	112,500	4,700	4,700	3,100	132.80
第2四半期実績値 (B)	113,705	4,806	4,873	3,207	137.40
差異額 (C)=(B)/(A)	1,205	106	173	107	4.60
差異率(%) (C)/(A)	1.1	2.3	3.7	3.5	3.5

各業績値は、当初の予想を上回ることができました。

売上高及び売上総利益が当初予想を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・当社ならではの名物商品やプライベートブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客が増えたこと。
- ・店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・以上により、既存店売上高が前年同期に比べ0.3%増加と堅調な結果を収めたこと。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が当初予想を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・売上高及び売上総利益が、当初の想定を上回ったこと。
- ・各種諸経費について、近年取り組んでいる、当社グループの全体最適の視点に立った削減策や効率的な活用が進んだこと。

【通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況等について】

第2四半期の実績値は、概ね当初の予定どおり推移しており、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	227,000	8,700	8,700	5,000	214.20
第2四半期実績 (B)	113,705	4,806	4,873	3,207	137.40
進捗率(%) (B)/(A)	50.1	55.2	56.0	64.1	64.1

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 サマリー情報（注記事項）に関する情報

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

1 当該会計方針の変更の内容

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

（4）追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,310	10,958
受取手形及び売掛金	1,123	1,126
リース投資資産	1,433	1,319
商品及び製品	4,696	4,759
仕掛品	35	30
原材料及び貯蔵品	257	269
未収還付法人税等	208	101
繰延税金資産	986	865
その他	3,403	3,051
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	23,443	22,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,321	26,485
機械装置及び運搬具（純額）	387	367
土地	20,951	21,275
リース資産（純額）	3,034	2,855
建設仮勘定	730	1,833
その他（純額）	2,495	2,433
有形固定資産合計	52,921	55,249
無形固定資産		
のれん	24	19
その他	1,821	1,904
無形固定資産合計	1,845	1,923
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322	3,742
長期貸付金	26	28
繰延税金資産	2,419	2,329
敷金及び保証金	7,927	7,845
その他	1,128	1,045
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,790	14,958
固定資産合計	69,557	72,131
資産合計	93,001	94,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,250	14,467
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,596	4,524
リース債務	513	484
未払法人税等	1,882	1,636
ポイント引当金	78	80
役員賞与引当金	307	212
賞与引当金	1,809	1,637
その他	6,464	6,427
流動負債合計	29,904	29,470
固定負債		
長期借入金	3,418	3,163
リース債務	3,771	3,540
資産除去債務	4,842	4,896
長期預り保証金	5,098	5,092
役員退職慰労引当金	34	37
退職給付に係る負債	439	436
その他	252	244
固定負債合計	17,856	17,410
負債合計	47,760	46,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	24,990	27,193
自己株式	△56	△57
株主資本合計	43,842	46,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,645
退職給付に係る調整累計額	41	36
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,681
純資産合計	45,240	47,727
負債純資産合計	93,001	94,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	111,141	113,705
売上原価	80,886	82,740
売上総利益	30,254	30,965
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	70	80
従業員給料	4,098	4,134
雑給	7,173	7,310
役員賞与引当金繰入額	159	212
賞与引当金繰入額	1,467	1,533
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
退職給付費用	140	273
地代家賃	2,550	2,533
減価償却費	1,648	1,795
のれん償却額	4	4
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	8,360	8,278
販売費及び一般管理費合計	25,680	26,158
営業利益	4,574	4,806
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	24	26
その他	41	65
営業外収益合計	104	125
営業外費用		
支払利息	66	53
その他	0	4
営業外費用合計	66	57
経常利益	4,611	4,873
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	8
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	7	133
特別損失合計	8	142
税金等調整前四半期純利益	4,608	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,574	1,453
法人税等調整額	21	74
法人税等合計	1,595	1,527
四半期純利益	3,012	3,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,012	3,207

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,012	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	288
退職給付に係る調整額	△8	△4
その他の包括利益合計	△5	283
四半期包括利益	3,007	3,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,007	3,491
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,608	4,734
減価償却費	1,725	1,899
減損損失	7	133
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	△172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△8
受取利息及び受取配当金	△62	△59
支払利息	66	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
固定資産除却損	0	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	834	216
未払又は未収消費税等の増減額	△907	△129
リース投資資産の増減額 (△は増加)	127	114
その他	15	58
小計	5,995	6,678
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△56	△45
法人税等の支払額	△1,282	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,684	5,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△3,722
有形固定資産の売却による収入	167	8
無形固定資産の取得による支出	△159	△169
貸付けによる支出	△5	△10
貸付金の回収による収入	7	8
その他	251	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	△3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,578	△2,326
リース債務の返済による支出	△264	△262
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△583	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,427	△1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△761	△352
現金及び現金同等物の期首残高	12,210	11,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,448	10,956

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第2四半期連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	110,324	110,324	817	111,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	76	2,279	2,356
合計	110,401	110,401	3,096	113,497
セグメント利益	4,294	4,294	290	4,585

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	112,925	112,925	780	113,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	69	2,395	2,465
合計	112,995	112,995	3,175	116,170
セグメント利益	4,538	4,538	321	4,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
報告セグメント合計	4,294百万円	4,538百万円
「その他」の区別の利益	290百万円	321百万円
セグメント間取引消去	7百万円	12百万円
全社費用	△379百万円	△426百万円
その他の調整額	361百万円	359百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	4,574百万円	4,806百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「スーパーマーケット」のセグメント利益は6百万円、「その他」のセグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	15,241	13.4	15,610	13.4	369	102.4
		精肉	12,508	11.0	12,493	10.8	△15	99.9
		水産	10,983	9.7	11,237	9.7	254	102.3
		惣菜	10,437	9.2	10,959	9.4	521	105.0
	計	49,171	43.3	50,301	43.3	1,129	102.3	
	加 工 食 品	デイリー	21,108	18.6	21,992	18.9	883	104.2
		加工食品	29,095	25.6	29,675	25.6	580	102.0
		インスタアベーカー	1,541	1.4	1,655	1.4	114	107.4
	計	51,745	45.6	53,323	45.9	1,577	103.0	
	住居	4,030	3.6	3,956	3.4	△73	98.2	
衣料品	77	0.1	73	0.1	△3	94.9		
その他	258	0.2	118	0.1	△139	45.8		
営業収入	5,041	4.4	5,152	4.4	111	102.2		
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	0.1	69	0.1	△7	90.5		
小計	110,401	97.3	112,995	97.3	2,593	102.3		
そ の 他	外部顧客に対する売上高	817	0.7	780	0.7	△36	95.5	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,279	2.0	2,395	2.0	115	105.1	
小計	3,096	2.7	3,175	2.7	78	102.5		
合計	113,497	100.0	116,170	100.0	2,672	102.4		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ツ ト	生 鮮 食 品	青果	12,172	15.0	12,354	14.9	182	101.5
		精肉	9,343	11.5	9,345	11.2	1	100.0
		水産	7,848	9.6	8,098	9.8	250	103.2
		惣菜	6,107	7.5	6,502	7.8	395	106.5
	計	35,471	43.6	36,300	43.7	828	102.3	
	加 工 食 品	デイリー	15,800	19.4	16,427	19.8	626	104.0
		加工食品	23,435	28.8	23,840	28.7	405	101.7
		インスタアベーカー	695	0.9	752	0.9	56	108.1
	計	39,931	49.1	41,019	49.4	1,088	102.7	
	住居	3,192	3.9	3,061	3.7	△131	95.9	
衣料品	53	0.1	51	0.0	△2	95.6		
その他	108	0.1	92	0.1	△16	84.5		
リース原価	127	0.2	114	0.1	△13	89.4		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	165	0.2	166	0.2	1	100.8		
小計	79,051	97.2	80,806	97.2	1,754	102.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	2,157	2.6	2,164	2.6	6	100.3	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	151	0.2	137	0.2	△14	90.4	
小計	2,308	2.8	2,301	2.8	△7	99.7		
合計	81,360	100.0	83,107	100.0	1,746	102.1		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。